



本件照会先

京山 正徳(調査第1課長)
帝国データバンク
熊本支店
096-324-3344(代表)
mail:info.kumamoto@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/09/14

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

政府に望むエネルギー対策、 「安定供給」が 4 割超でトップ “中東危機”で重要性浮き彫り

「補助金」は 3 割超、持続性を疑問視する声も

熊本県・エネルギー価格上昇に対する企業の政策要望調査

SUMMARY

政府に望むエネルギー価格上昇に対する政策では、「エネルギー安定供給の確保」を挙げた企業の割合が 46.0%で最も高かった。中東情勢の緊迫化を受け、エネルギーの安定供給の重要性が改めて浮き彫りとなったことが背景にあるとみられる。次いで、足元のコスト負担を軽減する「燃料費への直接補助」と「電気・ガス料金補助の継続・拡充」がともに 3 割超で続いた。「省エネルギー設備投資の支援」は 2 割超となり、コスト増による利益圧迫の緩和につながる政策へのニーズもうかがえた。

株式会社帝国データバンクは、全国 2 万 2,572 社を対象に、エネルギー価格上昇に対応するために、政府に望む支援や政策についてアンケート調査を実施した。

※調査期間:2026 年 6 月 17 日~6 月 30 日(インターネット調査)

※調査対象:熊本県 367 社、有効回答企業 139 社、回答率 37.9%

企業の4割超が「エネルギー安定供給の確保」望む

中東情勢の緊迫化を背景に、原油や LNG などの国際的なエネルギー価格には上昇圧力がかかる可能性があり、電気・ガス・ガソリンなど国内のエネルギー価格への波及が懸念されている。一方、政府による電気・ガス料金支援により、家計の負担増は一定程度抑制されている。また、2025 年 6 月のイスラエルとイランの軍事衝突を受けて一時上昇した原油価格は、停戦後に落ち着きを取り戻したものの、中東情勢の先行きには依然として不透明感が残っており、エネルギー価格の上振れリスクは解消されていない。

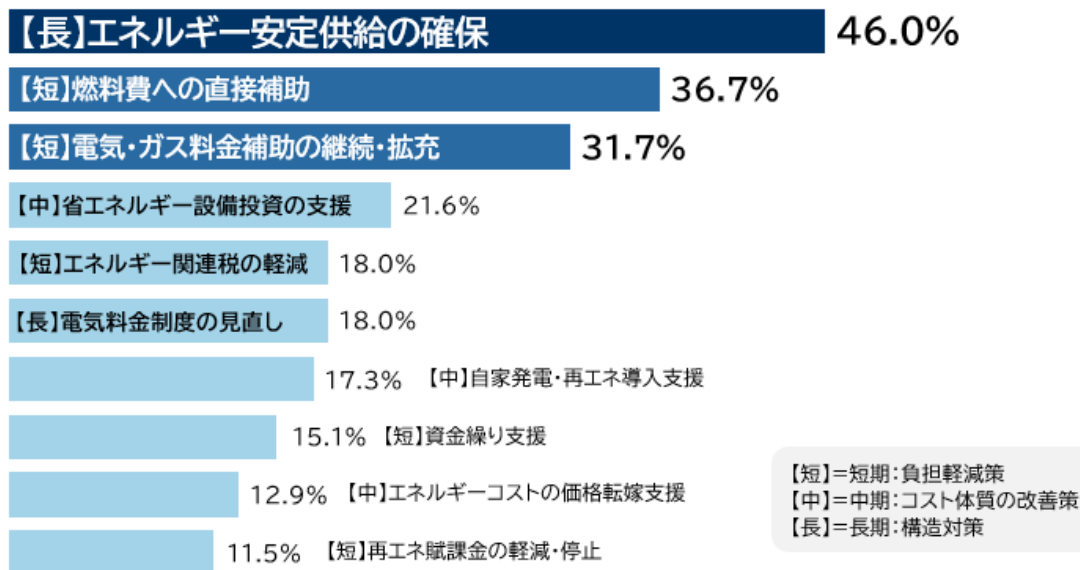
エネルギー価格上昇に対応するため、政府に望む支援や政策について尋ねたところ、エネルギー調達先の多様化や長期契約の強化など「エネルギー安定供給の確保」を挙げた企業の割合が 46.0%で最も高かった(優先順位が高いもの 3 つまでの複数回答、以下同)。背景には、中東情勢の緊迫化にともなう原油価格の上昇や供給不安を背景に、特定地域への調達依存リスクが改めて認識されたと考えられる。

また、短期的な負担軽減策である「燃料費への直接補助」(36.7%)や「電気・ガス料金補助の継続・拡充」(31.7%)が上位に並んだ。さらに、「省エネルギー設備投資の支援」(21.6%)、「エネルギー関連税の軽減」(18.0%)が続き、中期的なエネルギーコスト負担の軽減やコスト増による収益圧迫の緩和を後押しする政策へのニーズもうかがえた。

一方で、電化・水素化を含む「エネルギー転換支援」(6.5%)や送電網の増強など「送配電網などインフラ整備」(3.6%)、「地域新電力の活用促進」(1.4%)などは1割未満にとどまった。

また、「地域ごとに再生可能エネルギーに対する助成金を拡充してほしい」(鉄鋼・非鉄・鋳業)など、補助制度の充実を望む熊本県内企業の声も複数あがった。ただし、短期的な負担軽減策だけでエネルギー価格上昇に対応するのは限界があるため、中期的なエネルギーコスト体質の改善や、長期的なエネルギー供給構造の強化など、抜本的な対策を求める声も聞かれた。

熊本県 企業が望むエネルギー価格上昇に対する政策(3 つまでの複数回答)



注1:以下、「【長】発電構成の見直し」(11.5%)、「【中】エネルギー転換支援」(6.5%)、「【長】送配電網などインフラ整備」(3.6%)、「【中】地域新電力の活用促進」(1.4%)、「【中】企業間の共同購入支援」(0.7%)、「その他」(2.9%)

注2:母数は、有効回答企業139社

本調査の結果から、企業は昨今のエネルギー価格上昇への対応として、中東情勢の緊迫化を受けて重要性が改めて浮き彫りとなった「安定供給の確保」や、足元のエネルギー価格高騰に対応するための補助金拡充など、「負担軽減」を重視していることが明らかとなった。電力需要の増加が見込まれるなか、電気料金をはじめとするエネルギーコスト負担のさらなる増加が懸念される。そうした状況下、政府には財政負担も考慮しながら、短期的な負担軽減策のみならず、調達先の多様化など安定供給の確保や、中長期的なエネルギー政策を両立して推進していくことが求められる。

< 参考 > 熊本県内企業からの声

主な企業からの声	業種 51 分類
エネルギー価格高騰の影響は業種や企業規模によって異なるため、一律の支援ではなく、企業の実情に応じた直接的な補助制度を検討していただきたい	運輸・倉庫
石油製品依存率の低減に向けた具体的な施策を進めてほしい	建設
中東情勢の不安は和らいでいるものの、物価高や賃上げの影響から、今後もコスト負担は横ばいか上昇すると見込んでいる	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売